

農地所有適格法人報告書

年 月 日 ～ 年 月 日

事業年度の記入。

年 月 日

提出日の記入。

西之表市農業委員会会長 脇田 峰生 様

主たる事務所の所在地
名称及び代表者氏名

印

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

必要事項の記入。
経営面積は、忘れずに記入。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名					
主たる事務所の所在地					
経営面積 (ha)	田		畑		採草放牧地
法人形態					

2 農地法第2条第3項第1号関係

法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超える農畜産物の名称を記入。50%を超える農産物がない場合は、粗収益の多い物から順に3つの農畜産物の名称を記入。記載要領2を参照。

法人の行う『農業』には、関連事業等も含み、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含む。記載要領1を参照。

関連事業(農畜産物の生産以外の事業)は、記載要領1を参照。

①と②以外の事業をしている場合に記入。

(1) 事業の種類

農業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
①	②	③

(2) 売上高

①と②の売上高の合計をそれぞれ記入。

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)		
2年前(実績)		
1年前(実績)		
申請日の属する年 (実績又は見込み)		

③の売上高をそれぞれ記入。

3 農地法第2条第3項第2号関係 構成員全ての状況

『農業関係者』とは、
記載要領4を参照。

『農地等の提供面積(m²)』とは、
記載要領5を参照。

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業受託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		農地等の提供面積(m ²)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
				日	日	
				日	日	

議決権の数の合計

農業関係者の議決権の割合

株

%

農業関係者の議決権の合計

農業関係者の議決権の数の合計÷会社の議決権の数の合計

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 日

法人で定められた農業に必要な年間総労働日数。

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	議決権の数

該当する者がいない場合は、『無し』と記入。

議決権の数の合計

関連事業者の議決権の割合

株

%

農業関係者以外の議決権の合計

農業関係者以外の議決権の数の合計÷会社の議決権の数の合計

(留意事項)

構成員であることを証明する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを提出してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を提出してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

理事等の役員全ての法人の行う農業の従事日数を記載。

直接的かつ肉体的な農作業の従事日数。
デスクワーク・営業活動は非該当。

(1) 理事、取締役又は業務を執行する役員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
			日			
			日			
			日			

法人の行う農業の従事日数を記載。

直接的かつ肉体的な農作業の従事日数。
デスクワーク・営業活動は非該当。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
			日	日	日	日
			日	日	日	日
			日	日	日	日

((2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日以上）従事する者がいない場合にのみ記載してください。

3ページに『(記載要領)』が記載しております。ご参照ください。

(記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含みます。
 - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - ウ 農業生産に必要な資材の製造
 - エ 農作業の受託
 - オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 2 「2 (1) 事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- 3 「2 (2) 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しないの事業」欄に記載してください。
- 4 「3 (1) 農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

ここで、複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。
- 5 農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3 (1) 農業関係者」の「農地等の提供面積 (㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。
- 6 法人の代表者の氏名の記載を自署する場合においては、押印を省略することができます。